

自由民主党

組織運動本部 厚生関係団体委員長

加藤 鮎子 様

政務調査会 厚生労働部会長

田畑 裕明 様

「ともに生きる豊かな地域社会」を実現するために

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 平田 直之



全国社会福祉協議会では、社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設・事業所、民生委員・児童委員、関係福祉団体との連携・協力のもと、これまで地域の高齢者や障害者、子どもや子育て家庭、生活困窮者等への支援を担ってきました。一方、長引くコロナ禍のなか、孤立・孤独や住居喪失など多様な生活課題が顕在化し、あらためてわが国のセーフティネットの再構築が急務になっております。加えて、少子高齢化、人口減少が進む2025年問題、2040年問題に対し、福祉・介護サービスの量と質の確保は喫緊の課題となっております。

このため、国における全世代型社会保障制度構築に向けた議論をふまえ、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて、以下の事項を実現していただきますようお願いいたします。

記

1. 全世代型社会保障制度の実現に向けた社会福祉制度の拡充
 - (1) セーフティネットの再構築、生活困窮者に向けた経済的支援のための新しい手当制度の創設および居住支援の拡充
 - (2) 地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法人、社会福祉協議会が地域の中核として役割を果たすための基盤整備
2. こども家庭庁創設に伴うすべての子どもや子育て家庭、若者に対する支援施策の拡充と財源確保
 - (1) こども基本法および改正児童福祉法に基づく子育て支援の推進と恒久的な財源確保
 - (2) 児童福祉施設の多機能化・高機能化に向けた予算確保、職員配置の拡充と処遇改善
 - (3) 次代を担う子どもたちの育ちを支える安全・安心な保育を確保するための職員配置の拡充と処遇改善
 - (4) 民生委員・児童委員制度の一体的運用の担保と活動環境整備等の強化

3. コロナ禍における生活困窮者等の支援体制の拡充
 - (1) 生活困窮者等の増大に対するための、生活困窮者自立支援制度等の相談支援体制の拡充
 - (2) 緊急小口資金等コロナ特例貸付の債権管理および社会福祉協議会の相談支援体制の拡充

4. 福祉人材の確保・定着に向けた抜本的な処遇改善の実現
 - (1) 福祉サービスの質の維持・向上のための職員配置基準の拡充
 - (2) すべての従事者の処遇改善を可能とする公的価格の抜本的な引き上げ
 - (3) 介護・保育・障害・社会的養護等の処遇改善施策の社会福祉法人における運用の一元化

5. 物価高騰に対する社会福祉施設等への確実かつ継続的な財政支援

6. 災害時福祉支援活動の強化に向けた法改正と体制整備の推進
 - (1) 災害法制への「福祉」の位置づけ
 - (2) 平時からの切れ目のない支援に向けた「災害福祉支援センター」の整備
 - (3) 災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる体制整備のための対象経費の拡充
 - (4) 災害福祉支援ネットワーク（DWAT等）構築の推進と財政的支援の強化

【要望団体】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

(構成組織)

都道府県・指定都市社会福祉協議会
市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
全国民生委員児童委員連合会
全国社会就労センター協議会
全国身体障害者施設協議会
全国保育協議会
全国保育士会
全国児童養護施設協議会
全国乳児福祉協議会
全国母子生活支援施設協議会
全国福祉医療施設協議会
全国救護施設協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
全国ホームヘルパー協議会
日本福祉施設士会
全国社会福祉法人経営者協議会
障害関係団体連絡協議会
全国厚生事業団体連絡協議会
高齢者保健福祉団体連絡協議会
全国老人クラブ連合会

